



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社駒井ハルテック  
コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 進  
(氏名) 中村 貴任  
配当支払開始予定日

TEL 03-3833-5101  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,739	△11.0	2,032	175.9	1,910	136.1	2,156	132.0
27年3月期	41,264	37.4	736	122.4	809	93.2	929	131.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,650百万円 (27.0%) 27年3月期 1,299百万円 (73.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.97	—	8.3	3.5	5.5
27年3月期	18.87	—	3.7	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	53,753	26,783	49.8	547.90
27年3月期	54,121	25,387	46.9	516.76

(参考) 自己資本 28年3月期 26,783百万円 27年3月期 25,387百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,642	△186	1,194	6,569
27年3月期	△3,306	△140	1,779	3,919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	196	21.2	0.8
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	244	11.4	0.9
29年3月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—	—	53.3	—

(注) 1. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円 記念配当 1円

2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円50銭となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	42,000	14.3	700	△65.6	700	△63.4	460	△78.7	93.81

(注) 1. 当社は、業績管理を年次で行っておりますので第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (2)次期の見通し」をご覧ください。

2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	49,727,091 株	27年3月期	49,727,091 株
28年3月期	843,980 株	27年3月期	598,312 株
28年3月期	49,034,026 株	27年3月期	49,249,870 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,336	△12.7	1,654	184.7	1,578	144.9	1,889	130.4
27年3月期	37,043	37.5	581	106.5	644	71.6	820	128.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	38.54	—
27年3月期	16.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	51,764		26,555		51.3		543.25	
27年3月期	52,328		25,307		48.4		515.12	

(参考) 自己資本 28年3月期 26,555百万円 27年3月期 25,307百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	38,000	17.5	710	△57.1	760	△51.9	530	△72.0	108.09

(注) 1. 当社は、業績管理を年次で行っておりますので第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。  
詳細については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (2)次期の見通し」をご覧ください。

2. 平成29年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。  
詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第87回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付けて単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定にしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想および連結業績予想ならびに個別業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金  
第2四半期末 2円50銭(注1)  
期末 2円50銭(注2)

(2) 平成29年3月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益  
通期 9円38銭

(3) 平成29年3月期の個別業績予想

- 1株当たり当期純利益  
通期 10円81銭

(注1) 第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きましたが、年度半ばより、中国をはじめとする新興国経済の減速、中東情勢の緊迫化など地政学リスクが顕著化し、世界同時株安の進行もあり、国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は前年度並みの水準の発注量となりました。鉄骨は首都圏を中心に再開発計画の活発な動きが見られたものの、技術者・技能者の不足による労務費の高騰などにより計画の見直しや延期が散見され、発注量は前年度並みの水準で推移いたしました。

このような環境のなか、鋭意受注活動を展開した結果、当連結会計年度の受注高は総額405億9千5百万円（前期比9.3%増）となりました。また、売上高は、一部長期大型橋梁工事の工期延伸により進捗率が落ちたことなどにより367億3千9百万円（同11.0%減）にとどまりました。

損益につきましては、前期に受注した大型橋梁工事が順調に進捗したことに加え、当期に実施した設備投資により生産性が向上したことなどにより営業利益20億3千2百万円（同175.9%増）、経常利益19億1千万円（同136.1%増）を確保し、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産を計上したことなどもあり21億5千6百万円（同132.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### — 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、国土交通省中国地方整備局・鳥取西道路金沢高架橋第3鋼上部工事、国土交通省近畿地方整備局・和歌山岬道路孝子ランプ橋鋼上部製作工事他の工事で156億2千4百万円（前期比0.8%増）となりました。

売上高は、国土交通省関東地方整備局・湾岸道路本牧地区1号橋上部工事、国土交通省中国地方整備局・玉島笠岡道路六条院東高架橋鋼上部その2工事他の工事で168億3千8百万円（同3.3%増）となり、これにより受注残高は142億1千万円（同7.9%減）となっております。

#### — 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、西武鉄道池袋ビル建替え計画、(仮称)浜松町駅前プロジェクト他の工事で244億9千8百万円（前期比19.8%増）となりました。

売上高は、京橋二丁目西地区市街地再開発事業、(仮称)オーケーみなとみらい本社ビル他の工事で179億8千4百万円（同23.5%減）となり、これにより受注残高は228億1千4百万円（同40.0%増）となっております。

#### — その他 —

当社は、その他の事業として風力発電・メガソーラー架台等による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っております。

当連結会計年度の受注高は、新島風車実証他の工事で4億7千2百万円（前期比60.4%減）となりました。

売上高は、環境事業でブータン風車建設工事、スパリゾート太陽光設備架台製作他の工事などに不動産事業・印刷事業等を含め19億1千5百万円（同32.6%増）となり、これにより受注残高は3億9千1百万円（同68.3%減）となっております。

#### 2) 次期の見通し

今後につきましては、国内景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと思われれます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、東日本大震災後の復興事業などの公共投資が引き続き一定の水準で推移し、首都圏では2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設建設やその波及効果が期待される関連業種による活発な民間設備投資が期待されています。

しかしながら一方では、新設橋梁の発注量は漸減傾向を辿ることが見込まれ、熾烈な受注競争や、技術者・技能者の不足による労務費の高騰などが顕在化しており、深刻な収益圧迫要因となるなど予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、平成29年3月期の業績につきましては、売上高420億円、営業利益7億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは16億4千2百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少などの支出があったものの、売上債権の減少などによる収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億8千6百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却などによる収入があったものの、固定資産の取得などによる支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億9千4百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済などによる支出があったものの、社債の発行などによる収入があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は65億6千9百万円（前連結会計年度末比26億5千万円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	55.5%	51.4%	49.2%	46.9%	49.8%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	24.7%	30.9%	23.2%	21.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	—	—	—	6.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.8倍	—	—	—	7.3倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり普通配当2円に記念配当1円を加え3円（中間配当金を含め年間5円）を予定しております。次期の配当につきましては、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、中間配当1株当たり2円50銭、期末配当1株当たり25円00銭を予定しております。株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり2円50銭となります。

これにより株式併合を考慮しない場合の次期の年間配当金は1株あたり5円（中間2円50銭、期末2円50銭）を予定しております。

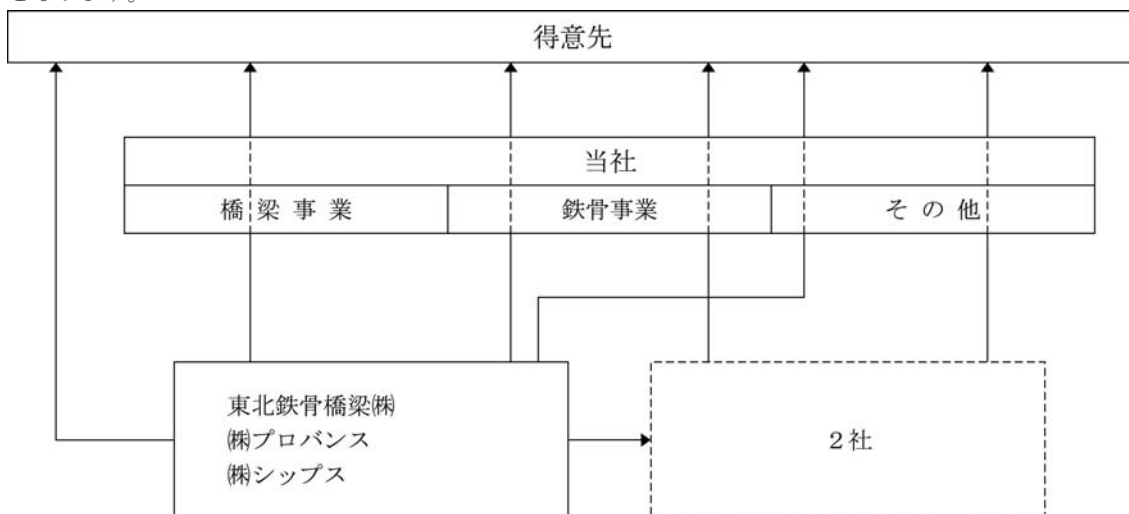
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社1社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作および現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、複写業務、不動産賃貸業等を行っております。

事業部門	事業内容	会社名
橋梁事業	橋梁の設計・製作および現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株)
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当社
鉄骨事業	鉄骨・鉄塔の設計・製作および現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)プロバンス 他1社
	建設機械、運搬機械等の設計・製造および据付	当社
	建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務	当社 (株)プロバンス
その他	環境事業	当社
	不動産賃貸業	当社 他2社
	複写業務	(株)シップス
	その他	当社 他1社

（事業系統図）

各子会社は、それぞれの受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



連結子会社  
 非連結子会社および関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源を最大限に活用し、技術力を結集した事業運営を目指し、橋梁事業、鉄骨事業、環境事業を通じて社会基盤整備の一翼を担う企業として、自覚と責任を持って経営を行っております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、橋梁事業は今後新設橋梁の発注量が漸減傾向を辿ることが見込まれており、各社が技術提案力・積算精度の向上にしのぎを削り、熾烈な受注競争が続いております。その一方で、更新時期を迎えた既設橋梁に対する老朽化対策として都市高速の大規模更新事業や維持・補修事業の増加が見込まれております。鉄骨事業は2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設建設や、首都圏を中心にホテル・商業施設など波及効果が期待される業種による設備投資に活発な動きが見られます。

しかしながら、過去の景気低迷の長期化により建設業界の労働人口は大きく減少しており、高齢化とともに人手不足の深刻化が経営圧迫要因となり、人材確保・人材育成が喫緊の課題となっております。また、東京オリンピック・パラリンピック後の需要減少を見据えた対応にも迫られております。

このような課題に対し、当社グループが5年後・10年後も橋梁事業・鉄骨事業をコア事業とした総合エンジニアリング企業として成長を続けることを目的に、平成26年4月に3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

その骨子は、『コア事業を強固にし、技術と品質で企業の成長を図る』を基本方針とし、

1. 橋梁、鉄骨事業の強靱化と収益力の強化 2. 効率的な生産体制の構築 3. 補修・保全事業への積極展開  
4. 東北復興、東京オリンピック関連のインフラ整備 5. 海外・環境インフラの受注と収益の確保 6. 人材の育成と活用 の6項目を達成することで、連結売上高415億円、連結営業利益10億円を数値目標と定め、各々の具体的施策により平成29年3月期での達成に向けグループ一丸となって取り組みを進めております。そのような状況の中、平成28年3月期において数値目標の連結営業利益については達成しておりますが、平成29年3月期も数値目標を達成すべく中期経営計画を継続してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,919	6,569
受取手形・完成工事未収入金	22,725	20,700
電子記録債権	2,562	2,460
未成工事支出金等	1,121	718
繰延税金資産	-	280
未収入金	732	1,749
その他	884	142
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	31,936	32,610
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,019	11,983
機械・運搬具	6,447	6,496
土地	10,601	10,587
その他	1,712	1,754
減価償却累計額	△13,643	△14,058
有形固定資産合計	17,137	16,764
無形固定資産	82	80
投資その他の資産		
投資有価証券	4,597	3,942
長期貸付金	107	104
その他	354	346
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	4,965	4,299
固定資産合計	22,185	21,143
資産合計	54,121	53,753



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,845	8,041
短期借入金	3,535	2,932
1年内償還予定の社債	1,220	1,560
未払法人税等	49	306
未成工事受入金	1,079	1,134
賞与引当金	295	355
工事損失引当金	481	426
その他	586	1,077
流動負債合計	19,093	15,835
固定負債		
社債	2,840	4,130
長期借入金	1,864	2,397
繰延税金負債	2,385	2,022
退職給付に係る負債	2,168	2,320
その他	381	264
固定負債合計	9,639	11,134
負債合計	28,733	26,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	9,149	11,108
自己株式	△157	△216
株主資本合計	23,845	25,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,856	1,472
退職給付に係る調整累計額	△314	△435
その他の包括利益累計額合計	1,542	1,037
純資産合計	25,387	26,783
負債純資産合計	54,121	53,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	41,264	36,739
完成工事原価	38,052	32,139
完成工事総利益	3,212	4,599
販売費及び一般管理費	2,475	2,567
営業利益	736	2,032
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	92	99
受取家賃	44	43
材料屑売却益	46	30
事業構造改革引当金戻入額	34	-
雑収入	56	21
営業外収益合計	275	196
営業外費用		
支払利息	90	101
社債発行費	69	69
支払手数料	42	109
雑支出	0	36
営業外費用合計	203	317
経常利益	809	1,910
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	35
債務免除益	-	95
特別利益合計	-	130
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	7	48
減損損失	57	-
その他	3	0
特別損失合計	68	57
税金等調整前当期純利益	741	1,983
法人税、住民税及び事業税	27	270
法人税等調整額	△215	△442
法人税等合計	△188	△172
当期純利益	929	2,156
親会社株主に帰属する当期純利益	929	2,156

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	929	2,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	△383
退職給付に係る調整額	△157	△121
その他の包括利益合計	370	△505
包括利益	1,299	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,299	1,650
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	8,491	△116	23,228	1,328	△156	1,172	24,401
会計方針の変更による累積的影響額			△74		△74				△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,619	8,233	8,416	△116	23,154	1,328	△156	1,172	24,326
当期変動額									
剰余金の配当			△197		△197				△197
親会社株主に帰属する当期純利益			929		929				929
自己株式の取得				△41	△41				△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						527	△157	370	370
当期変動額合計	-	-	732	△41	690	527	△157	370	1,061
当期末残高	6,619	8,233	9,149	△157	23,845	1,856	△314	1,542	25,387

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	9,149	△157	23,845	1,856	△314	1,542	25,387
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,619	8,233	9,149	△157	23,845	1,856	△314	1,542	25,387
当期変動額									
剰余金の配当			△196		△196				△196
親会社株主に帰属する当期純利益			2,156		2,156				2,156
自己株式の取得				△58	△58				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△383	△121	△505	△505
当期変動額合計	-	-	1,959	△58	1,901	△383	△121	△505	1,395
当期末残高	6,619	8,233	11,108	△216	25,746	1,472	△435	1,037	26,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	741	1,983
減価償却費	576	538
減損損失	57	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	42
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△715	△55
受取利息及び受取配当金	△94	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△35
支払利息	132	211
社債発行費	69	69
為替差損益 (△は益)	△8	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,960	2,126
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△551	402
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,555	△3,803
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△443	54
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△327	-
未収入金の増減額 (△は増加)	2,169	△1,017
未収消費税等の増減額 (△は増加)	364	723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	481
未払金の増減額 (△は減少)	65	35
その他	△18	59
小計	△3,218	1,836
利息及び配当金の受取額	94	101
利息の支払額	△124	△224
法人税等の支払額	△58	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,306	1,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	0	-
固定資産の取得による支出	△237	△294
固定資産の売却による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	103	85
子会社の清算による収入	-	10
貸付けによる支出	-	△3
貸付金の回収による収入	5	6
定期預金の預入による支出	△100	-
定期預金の払戻による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	△186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	100
リース債務の返済による支出	△40	△40
長期借入れによる収入	1,720	1,550
長期借入金の返済による支出	△622	△1,720
社債の発行による収入	2,930	2,930
社債の償還による支出	△770	△1,370
自己株式の取得による支出	△41	△58
配当金の支払額	△197	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,779	1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,659	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	5,578	3,919
現金及び現金同等物の期末残高	3,919	6,569

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

東北鉄骨橋梁(株)

(株)プロバンス

(株)シップス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海駒建鋼結構技術有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

<時価のあるもの>

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

<時価のないもの>

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産（リース資産を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械・運搬具 4年～10年

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を

零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は32,170百万円であります。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結累会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額(注 3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,308	23,512	39,820	1,444	41,264	—	41,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	99	99	△99	—
計	16,308	23,512	39,820	1,544	41,364	△99	41,264
セグメント利益又は損失(△)	886	695	1,582	154	1,737	△1,000	736
セグメント資産	12,118	18,161	30,280	3,661	33,941	20,179	54,121
その他の項目							
減価償却費	195	171	367	81	448	127	576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106	56	162	152	314	33	348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,000百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△989百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額20,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額(注 3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,838	17,984	34,823	1,915	36,739	—	36,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	483	483	△483	—
計	16,838	17,984	34,823	2,399	37,222	△483	36,739
セグメント利益又は損失(△)	1,327	1,465	2,792	655	3,448	△1,415	2,032
セグメント資産	15,423	13,607	29,030	2,968	31,999	21,754	53,753
その他の項目							
減価償却費	188	145	333	86	420	117	538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49	68	117	83	201	56	258

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,415百万円には、セグメント間取引消去△398百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額21,754百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	516円 76銭	547円 90銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	25,387	26,783
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,387	26,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,128	48,883

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	18円 87銭	43円 97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	929	2,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	929	2,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,249	49,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第87回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合およびこれらに伴う定款一部変更について付議することを決議しております。詳細につきましては、本日(平成28年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,583	6,027
受取手形	1,784	520
電子記録債権	2,556	2,322
完成工事未収入金	19,627	18,980
未成工事支出金	630	237
材料貯蔵品	386	416
前払費用	75	85
繰延税金資産	-	280
未収入金	690	1,668
その他	1,350	578
貸倒引当金	△156	△159
流動資産合計	30,529	30,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,023	8,966
減価償却累計額	△4,752	△4,923
建物(純額)	4,271	4,043
構築物	1,684	1,703
減価償却累計額	△1,173	△1,204
構築物(純額)	511	498
機械及び装置	5,438	5,458
減価償却累計額	△4,589	△4,680
機械及び装置(純額)	848	777
車両運搬具	111	132
減価償却累計額	△102	△108
車両運搬具(純額)	8	24
工具、器具及び備品	1,318	1,344
減価償却累計額	△1,183	△1,198
工具、器具及び備品(純額)	134	145
土地	10,148	10,134
リース資産	215	215
減価償却累計額	△161	△190
リース資産(純額)	53	24
建設仮勘定	23	36
有形固定資産合計	15,999	15,684
無形固定資産		
ソフトウェア	46	40
その他	29	26
無形固定資産合計	76	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,541	3,893
関係会社株式	773	763
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	19	18
関係会社長期貸付金	26	25
長期差入保証金	194	195
長期前払費用	12	11
その他	144	136
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,723	5,055
固定資産合計	21,799	20,807
<b>資産合計</b>	<b>52,328</b>	<b>51,764</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,339	2,154
工事未払金	7,515	5,019
短期借入金	1,280	1,580
1年内返済予定の長期借入金	1,550	792
1年内償還予定の社債	1,220	1,560
リース債務	30	14
未払金	234	220
未払消費税等	-	358
未払費用	224	225
未払法人税等	34	262
未成工事受入金	903	1,132
預り金	37	36
賞与引当金	279	336
工事損失引当金	478	424
設備関係支払手形	28	6
その他	32	34
流動負債合計	17,189	14,155
<b>固定負債</b>		
社債	2,840	4,130
長期借入金	1,740	2,157
リース債務	38	19
繰延税金負債	3,098	2,703
退職給付引当金	1,782	1,822
債務保証損失引当金	25	14
その他	306	205
固定負債合計	9,831	11,053
<b>負債合計</b>	<b>27,020</b>	<b>25,208</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,959	1,959
資本剰余金合計	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,404	4,479
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	2,834	2,834
繰越利益剰余金	761	2,379
利益剰余金合計	8,762	10,455
自己株式	△157	△216
株主資本合計	23,458	25,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,848	1,462
評価・換算差額等合計	1,848	1,462
純資産合計	25,307	26,555
負債純資産合計	52,328	51,764

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	37,043	32,336
完成工事原価	34,256	28,418
完成工事総利益	2,786	3,917
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,205	2,263
営業利益	581	1,654
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	92	99
債務保証損失引当金戻入額	-	10
受取家賃	43	42
材料屑売却益	39	25
還付加算金	14	-
事業構造改革引当金戻入額	34	-
雑収入	37	16
営業外収益合計	278	206
営業外費用		
支払利息	77	89
社債発行費	69	69
支払手数料	42	109
債務保証損失引当金繰入額	25	-
雑支出	0	12
営業外費用合計	214	281
経常利益	644	1,578
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	35
債務免除益	-	95
特別利益合計	-	130
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	2	48
減損損失	57	-
その他	3	0
特別損失合計	63	57
税引前当期純利益	581	1,651
法人税、住民税及び事業税	14	225
法人税等調整額	△253	△463
法人税等合計	△238	△237
当期純利益	820	1,889



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
当期変動額				
剰余金の配当				
東京湾横断道路株式会社控除積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	東京湾横断道路株式会社控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	761	4,224	0	2,834	393	8,213
会計方針の変更による累積的影響額					△74	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	761	4,224	0	2,834	318	8,139
当期変動額						
剰余金の配当					△197	△197
東京湾横断道路株式会社控除積立金の積立			0		△0	-
固定資産圧縮積立金の積立		214			△214	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△34			34	-
当期純利益					820	820
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	180	0	-	442	623
当期末残高	761	4,404	0	2,834	761	8,762

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△116	22,951	1,325	1,325	24,276
会計方針の変更による 累積的影響額		△74			△74
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△116	22,876	1,325	1,325	24,202
当期変動額					
剰余金の配当		△197			△197
東京湾横断道路株式 控除積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金 の積立					-
固定資産圧縮積立金 の取崩					-
当期純利益		820			820
自己株式の取得	△41	△41			△41
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			523	523	523
当期変動額合計	△41	581	523	523	1,104
当期末残高	△157	23,458	1,848	1,848	25,307

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
当期変動額				
剰余金の配当				
東京湾横断道路株式 控除積立金の積立				
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	東京湾横断道路 株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	761	4,404	0	2,834	761	8,762
会計方針の変更による累積的影響額					-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	761	4,404	0	2,834	761	8,762
当期変動額						
剰余金の配当					△196	△196
東京湾横断道路株式控除積立金の積立			0		△0	-
固定資産圧縮積立金の積立		109			△109	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△34			34	-
当期純利益					1,889	1,889
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	74	0	-	1,618	1,693
当期末残高	761	4,479	0	2,834	2,379	10,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△157	23,458	1,848	1,848	25,307
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△157	23,458	1,848	1,848	25,307
当期変動額					
剰余金の配当		△196			△196
東京湾横断道路株式控除積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益		1,889			1,889
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△386	△386	△386
当期変動額合計	△58	1,634	△386	△386	1,248
当期末残高	△216	25,092	1,462	1,462	26,555

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動【平成28年6月29日付】

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

① 昇任取締役

常務取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 兼 財務部長 関係会社担当  
中村 貴任

(現 取締役 兼 執行役員 管理本部長 兼 財務部長  
環境品質管理室担当 関係会社担当)

② 新任取締役

取締役 兼 執行役員 橋梁営業本部長 兼 総合評価対策室長 奥原 光

(現 執行役員 橋梁営業本部副本部長 兼 総合評価対策室長)

③ 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 清水 一郎

【アロマ スクエア株式会社 代表取締役社長】  
【大宮ソニックシティ株式会社 代表取締役社長】

(注) 新任監査役候補者 清水一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

④ 退任予定取締役

専務取締役 竹中 裕文

(同日付 シニアテクニカルマネージャー (橋梁営業技術統括) 就任予定)

⑤ 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 櫛部 哲男

⑥ 取締役の管掌変更

コンプライアンス室担当を解く 代表取締役社長 田中 進

3) 執行役員の変動

① 新任

執行役員 コンプライアンス室担当 兼 コンプライアンス室長  
環境品質管理室担当 藤枝 伸明

(現 理事 コンプライアンス室長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績(連結)

① 生産実績

(単位: 百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	16,387	40.1	16,774	50.2
鉄 骨 事 業	23,570	57.7	15,642	46.9
そ の 他	908	2.2	977	2.9
合 計	40,866	100.0	33,394	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高及び受注残高

(単位: 百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受 注 高				
橋 梁 事 業	15,508	41.8	15,624	38.5
鉄 骨 事 業	20,440	55.0	24,498	60.3
そ の 他	1,194	3.2	472	1.2
合 計	37,143	100.0	40,595	100.0

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受 注 残 高				
橋 梁 事 業	15,424	46.8	14,210	38.0
鉄 骨 事 業	16,301	49.5	22,814	61.0
そ の 他	1,235	3.7	391	1.0
合 計	32,961	100.0	37,416	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位: 百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	16,308	39.5	16,838	45.8
鉄 骨 事 業	23,512	57.0	17,984	49.0
そ の 他	1,444	3.5	1,915	5.2
合 計	41,264	100.0	36,739	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 製品別完成工事高、受注高及び受注残高（個別）

①完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	数 量	金 額 (構成比)		数 量	金 額 (構成比)	
	t	百万円	(%)	t	百万円	(%)
橋 梁 事 業	19,247	16,306	44.0	18,025	16,832	52.0
鉄 骨 事 業	66,567	19,807	53.5	41,365	13,862	42.9
そ の 他	783	929	2.5	39	1,641	5.1
合 計	86,598	37,043	100.0	59,430	32,336	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	数 量	金 額 (構成比)		数 量	金 額 (構成比)	
	t	百万円	(%)	t	百万円	(%)
橋 梁 事 業	18,488	15,506	46.4	16,020	15,619	41.3
鉄 骨 事 業	46,801	16,782	50.3	59,796	21,815	57.6
そ の 他	11	1,114	3.3	2	412	1.1
合 計	65,301	33,403	100.0	75,818	37,847	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)			当事業年度 (平成28年3月31日現在)		
	数 量	金 額 (構成比)		数 量	金 額 (構成比)	
	t	百万円	(%)	t	百万円	(%)
橋 梁 事 業	18,233	15,424	50.8	16,228	14,210	39.2
鉄 骨 事 業	43,760	13,712	45.2	62,191	21,665	59.7
そ の 他	37	1,225	4.0	0	391	1.1
合 計	62,031	30,362	100.0	78,419	36,267	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。